平成２５年度

３ 月 補 正 予 算 資 料

～ 政策的主要事業等の概要 ～

山・川・海
自然が 人が 元気です
四万十町

平成２６年 ３月

高知県四万十町
SHIMANTO TOWN

資料の見方

新 … 本年度からの新規事業
継 … 前年度以前からの継続事業
拡 … 前年度以前から拡充した事業
（新規・継続・拡充の別）

特 … ここしかできないまちづくり推進特別枠事業の場合

※ 詳しくは平成25年度当初予算説明資料にある「予算説明資料の見方」をご覧ください。

この内容に関するお問い合わせは …

〒786-8501　高知県高岡郡四万十町茂串町3-2

四万十町役場　総務課（財政班）

電　話　0880－22－3111（代表）
Ｆａｘ　0880－22－3123

目　　次

【一般会計】

単位：千円

款	項	目	整理No	事業名	補正予算額	説明ページ	別添資料ページ	所管課
2	1	3	1	基金積立事業	354,000	1		総務課
3	1	1	2	国民健康保険特別会計財政調整繰出金	30,000	1	12	町民課
6	1	5	3	農業基盤整備促進事業	26,500	2		建設課
6	1	5	4	農村災害対策事業	30,000	2		
7	1	3	5	松葉川温泉修繕事業	1,686	3		商工観光課
8	2	3	6	若井大橋耐震補強事業	20,000	3		建設課
8	2	3	7	天ノ川橋耐震補強事業	24,000	4		
8	2	3	8	橋梁長寿命化修繕事業	5,000	4		
8	2	3	9	町道榊山線側溝整備事業	20,500	5		
8	2	3	10	町道昭和町榊山線側溝整備事業	5,000	5		
8	2	3	11	町道下田線改良事業（戸川）	25,101	6		
8	2	3	12	町道里川西線舗装補修事業	10,100	6		
8	2	3	13	町道四手ノ川線道路改良事業	15,500	7		
8	2	3	14	町道大奈路中央線側溝補修事業	30,000	7		
8	2	3	15	町道轟崎葛籠川線法面対策事業	15,000	8		
8	4	1	16	住宅耐震診断委託事業	891	8		
8	4	1	17	住宅耐震改修補助事業	35,000	9		
8	4	1	18	ブロック塀耐震対策事業	1,400	9		
9	1	1	19	消防救急デジタル無線整備事業	159,819	10	13	総務課
10	2	1	20	小学校非構造部材耐震化事業	44,678	10		学校教育課

【住宅新築資金等貸付事業特別会計】

単位：千円

款	項	目	整理No	事業名	補正予算額	説明ページ	別添資料ページ	所管課
2	1	1	21	一般会計繰出金	31,218	11	14	建設課

【地方債・基金の状況】

単位：千円

地方債残高見込（全会計）		15	財政班
地方債発行額及び公債費等の推移（一般会計）		16	
各種基金の状況（全会計）		17	
平成25年度「特定目的基金」充当先一覧		18	

【国の補正予算（第1号）・がんばる地域交付金】

単位：千円

平成25年度国の補正予算（第１号）に伴う対応について		19	財政班
平成25年度国の補正予算（第１号）関連事業一覧		20	
がんばる地域交付金（地域活性化・効果実感臨時交付金）の概要		21	
がんばる地域交付金のスキーム		22	
がんばる地域交付金の交付限度額算定イメージ		23	

平成25年度 3月補正予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目
事業名	基金積立事業					

新・継	予算額	財源内訳				
継		国	県	地方債	その他	一般財源
既決	643,864	260,000	48,341	249,700	23,847	61,976
今回	**354,000**				**4,000**	**350,000**
計	997,864	260,000	48,341	249,700	27,847	411,976

■ 目的（趣旨）

今後、必要が見込まれる施設の大規模改修や修繕等に対応するため、施設等整備基金に積立てを行う。また、近年の大型事業に伴う公債費の増加や繰上償還に対応するため、減債基金に積立てを行う。
これにより、後年度における財政負担の軽減と、安定的で計画的な財政運営を図る。

■ 補正内容（概要）等　別添資料 頁：なし

〈歳出〉
○施設等整備基金積立金　200,000千円
○減債基金積立金　150,000千円
○ふるさと支援基金積立金　4,000千円（寄附金見込額の増）
〈歳入〉
○減債基金繰入金　▲205,000千円［一般財源］
※繰上償還（12月補正予算で計上済み）に係る繰入れの見送り

全体計画等
◇施設等整備基金の運用状況◇
H23末残高　1,190,012千円（積立304,026・取崩180,300）
H24末残高　1,331,601千円（積立325,589・取崩184,000）
H25末残高（見込）1,577,274千円（積立508,673・取崩263,000）
※H25の積立てには地域の元気臨時交付金分260,000千円を含む。

平23	平24	**平25**	平26	平27	計
847,578	623,974	**997,864**	308,789		

3	目名	財産管理費
所管課名	総務課（財政班）	

歳出予算内訳　予算書頁：31 ページ ～ 31 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
25	施設等整備基金積立金	200,000
	減債基金積立金	150,000
	ふるさと支援基金積立金	4,000

【参考】H25末積立基金残高（見込）
・財政調整基金　2,267,895千円
・減債基金　1,035,590千円
・その他特定目的基金　3,750,882千円
計　7,054,367千円

歳入「特定財源」内訳

他	ふるさと支援寄附金	4,000

総合振興計画の施策大綱別位置付け
5-③　新しい行財政システムの確立

備考欄（根拠法令・条例等）

単位：千円

会計名	一般会計	款	3	項	1	目
事業名	国民健康保険特別会計財政調整繰出金					

新・継	予算額	財源内訳				
継		国	県	地方債	その他	一般財源
既決	40,000					40,000
今回	**30,000**					**30,000**
計	70,000	0	0	0	0	70,000

■ 目的（趣旨）

国保財政は、平成25年度においても収支不足が予想され、今年度においても毎年行っている基金の取り崩しを行う予定である。なお、基金残高の減少に伴い、平成27年度は国保税率の改正を検討中であるが、昨今の景気情勢が落ち込む現状では、被保険者に対し国保税率改正による急激な経済負担増を求めることは非常に困難である。このため、当初予定していた一般会計からの繰出金を増額することにより、平成26年度における国保財政の収支均衡と被保険者の経済的負担の軽減を図る。

■ 補正内容（概要）等　別添資料 頁：12

【繰出根拠基準の事業内訳】
①国保財政赤字補填分
平成25年度単年度赤字予想額（下記②・③・④・⑤を除く）　131,649千円
②保険財政共同安定化事業拠出額超過分　11,540千円
③特定健康診査等事業費不足分　9,259千円
④療養給付費等地方単独事業減額分　10,474千円
⑤平成25年度国保税収額不足分（当初見込より減額分）　1,754千円
財政調整繰出金（①＋②＋③＋④＋⑤）164,676千円×43%≒70,000千円
※繰出しによる国保被保険者１人当たりの影響額　11,100円

全体計画等
平成23年度以降、基準に基づき、一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰出しを行っている。

平23	平24	**平25**	平26	平27	計
46,070	52,350	**70,000**	40,000		

1	目名	社会福祉総務費
所管課名	町民課	

歳出予算内訳　予算書頁：38 ページ ～ 38 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
28	国民健康保険特別会計繰出金	31,214
	（うち財政調整繰出金）	(30,000)

歳入「特定財源」内訳

総合振興計画の施策大綱別位置付け
2-⑦　支え合う地域づくりの推進

備考欄（根拠法令・条例等）

平成25年度 3月補正予算資料

（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	1	目	5	目名	農地費
事業名	農業基盤整備促進事業						所管課名		建設課

新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	51 ページ ～ 51 ページ
既決	0					0	節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
今回	26,500		16,900		5,300	4,300	15	農道・水路改良工事費	26,500
計	26,500	0	16,900	0	5,300	4,300			

■ 目的（趣旨）

本町の農業は、農業従事者の高齢化、農業所得の減少等、大変厳しい状況にある。農業の有する多目的機能が将来にわたって発揮されるため、農業用水の不足等地域が有する課題の解消に向け、きめ細かな農地・農業水利施設等の整備を実施する。

■ 補正内容（概要）等

別添資料 頁 なし

用水路改修・・・　7箇所
農道舗装・・・・　4箇所

平成25年度
国補正予算(第1号)関連事業

歳入「特定財源」		内訳
県	農業基盤整備促進事業費補助金	16,900
他	農業基盤整備促進事業分担金	5,300

全体計画等

25年度・・・用水路改修７箇所・農道舗装４箇所
26年度・・・用水路改修３箇所

平23	平24	平25	平26	平27	計
0	0	26,500			

総合振興計画の施策大綱別位置付け

3-① 人と自然に優しい農業の推進

備考欄（根拠法令・条例等）

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	1	目	5	目名	農地費
事業名	農村災害対策事業						所管課名		建設課

新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	51 ページ ～ 51 ページ
既決	6,000					6,000	節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
今回	30,000			30,000		0	19	県営農村災害対策整備事業負担金	30,000
計	36,000	0	0	30,000	0	6,000			

■ 目的（趣旨）

南海・東南海地震に伴う津波等の自然災害から人命を守るため、避難施設の整備を実施し地域住民の安全を図る。

■ 補正内容（概要）等

別添資料 頁 なし

避難塔2基
県営事業負担金　300,000千円×10%＝30,000千円

平成25年度
国補正予算(第1号)関連事業

歳入「特定財源」		内訳
町債	公共事業等債（農村災害）	30,000

全体計画等

H21～H27　避難塔４基建設　ため池改修

平23	平24	平25	平26	平27	計
10,752	11,468	36,000			

総合振興計画の施策大綱別位置付け

1-④ 災害等に備える安全のまちづくり

備考欄（根拠法令・条例等）

平成25年度 3月補正予算資料

（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	3	目名	観光費
事業名	松葉川温泉修繕事業						所管課名	商工観光課	

新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	56 ページ ～ 56 ページ
既決	0					0	節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
今回	1,686					1,686	15	松葉川温泉修繕工事費	1,686
計	1,686	0	0	0	0	1,686			

■ 目的（趣旨）

老朽化に伴い設備の機能が著しく低下しており、運営に支障をきたしているため、緊急に修繕を行う。

■ 補正内容（概要）等　　別添資料 頁 なし

機械設備（ポンプ類）修繕工事　1,236千円

非常用予備発電装置修繕工事　450千円

歳入「特定財源」内訳

全体計画等

平23	平24	平25	平26	平27	計
0	0	1,686			

総合振興計画の施策大綱別位置付け

3－⑦ 来訪者にうれしさとやすらぎを満喫してもらえる集客交流産業の振興

備考欄（根拠法令・条例等）

四万十町湯の里ふれあいの家条例

単位：千円

会計名	一般会計	款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費
事業名	若井大橋耐震補強事業						所管課名	建設課	

新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	58 ページ ～ 58 ページ
継							節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
既決	5,300	3,250		1,700		350			
今回	20,000	13,000		7,000		0	15	若井大橋耐震補強（交付金）	20,000
計	25,300	16,250	0	8,700	0	350			

■ 目的（趣旨）

本路線は若井地区から国道３８１号線へ通じる主要町道であり、当該地区にあるし尿処理場や建設副産物中間処理場へ通じる重要な路線である。若井大橋は、昭和５０年架設で、運搬車両や大型車の通行車両も多いことから、今後の大震災に備え早急に耐震補強を行い安全な通行を確保する。

■ 補正内容（概要）等　　別添資料 頁 なし

全体事業量　L=120.4m
本年度延長　L=120.4m　調査設計業務
補正延長　　L=120.4m　耐震補強工事

平成25年度
国補正予算(第1号)関連事業

歳入「特定財源」内訳

国	防災・安全社会資本整備交付金	13,000
町債	公共事業等債（町道改良）	7,000

全体計画等

25年度・・・耐震補強工事・調査設計業務

平23	平24	平25	平26	平27	計
0	0	25,300			

総合振興計画の施策大綱別位置付け

1-② 環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり

備考欄（根拠法令・条例等）

平成25年度 3月補正予算資料

（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費
事業名	天ノ川橋耐震補強事業						所管課名	建設課	

新・継	予算額	財源内訳				
継		国	県	地方債	その他	一般財源
既決	6,800	4,420		2,300		80
今回	**24,000**	**15,600**		**8,400**		**0**
計	30,800	20,020	0	10,700	0	80

歳出予算内訳　予算書頁　58 ページ ～ 58 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
15	天ノ川橋耐震補強（交付金）	24,000

■ 目的（趣旨）

本路線は天ノ川地区から国道３８１号線へ通じる唯一の主要町道であり、当該地区にある四万十町斎場と四万十町クリーンセンター銀河へ通じる唯一の路線である。天ノ川橋は、昭和６１年架設で、運搬車両や大型車の通行車両も多いことから、今後の大震災に備え早急に耐震補強を行い安全な通行を確保する。

平成25年度
国補正予算(第1号)関連事業

■ 補正内容（概要）等　別添資料 頁 なし

全体事業量　L=144.8m
本年度延長　L=144.8m　調査設計業務
補正延長　　L=144.8m　耐震補強工事

歳入「特定財源」		内訳
国	防災・安全社会資本整備交付金	15,600
町債	公共事業等債（町道改良）	8,400

全体計画等：25年度・・・耐震補強工事・調査設計業務

平23	平24	平25	平26	平27	計
0	0	30,800			

総合振興計画の施策大綱別位置付け：1-② 環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり

備考欄（根拠法令・条例等）

単位：千円

会計名	一般会計	款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費
事業名	橋梁長寿命化修繕事業						所管課名	建設課	

新・継	予算額	財源内訳				
継		国	県	地方債	その他	一般財源
既決	2,721	1,769				952
今回	**5,000**	**3,250**				**1,750**
計	7,721	5,019	0	0	0	2,702

歳出予算内訳　予算書頁　58 ページ ～ 58 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
15	橋梁補修工事（交付金）	5,000

■ 目的（趣旨）

24年度に橋梁長寿命化修繕計画を策定した箇所について、修繕工事を行う。

平成25年度
国補正予算(第1号)関連事業

■ 補正内容（概要）等　別添資料 頁 なし

全体事業量　　橋梁16橋
本年度事業量　橋梁3橋
補正事業量　　橋梁3橋

歳入「特定財源」		内訳
国	防災・安全社会資本整備交付金	3,250

全体計画等：25年度・・・橋梁修繕工事

平23	平24	平25	平26	平27	計
0	0	7,721			

総合振興計画の施策大綱別位置付け：1-② 環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり

備考欄（根拠法令・条例等）

平成25年度 3月補正予算資料

（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費
事業名	町道榊山線側溝整備事業						所管課名	建設課	

新・継	予算額	財源内訳				
継		国	県	地方債	その他	一般財源
既決	2,000	1,300				700
今回	20,500	13,000		7,000		500
計	22,500	14,300	0	7,000	0	1,200

歳出予算内訳　予算書頁　58 ページ ～ 58 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
15	榊山線（交付金）	20,500

■ 目的（趣旨）

本路線は、榊山地区（１３９世帯２６１人）から町道榊山線を経て市街地へ通じる主要町道である。しかしながら、当工区は道路改良後、29年以上経過しており、排水路の未整備や老朽化により大雨等の洪水時には路面が浸水し、通行に支障が生じている状態である。

このため、排水路の設置及び舗装の修繕を早急に行い、通行の安全を確保する。

平成25年度
国補正予算(第1号)関連事業

■ 補正内容（概要）等　別添資料 頁　なし

全体事業量　L=700m
本年度延長　L=700m　測量設計
補正延長　　L=300m　側溝工事

歳入「特定財源」		内訳
国	防災・安全社会資本整備交付金	13,000
町債	公共事業等債（町道改良）	7,000

全体計画等

２５年度・・・測量設計・側溝工事
２６年度・・・側溝工事

平23	平24	平25	平26	平27	計
0	0	22,500			

総合振興計画の施策大綱別位置付け

1-② 環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり

備考欄（根拠法令・条例等）

単位：千円

会計名	一般会計	款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費
事業名	町道昭和町榊山線側溝整備事業						所管課名	建設課	

新・継	予算額	財源内訳				
新		国	県	地方債	その他	一般財源
既決	0					0
今回	5,000	3,250				1,750
計	5,000	3,250	0	0	0	1,750

歳出予算内訳　予算書頁　58 ページ ～ 58 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
15	昭和町榊山線（交付金）	5,000

■ 目的（趣旨）

本路線は、町道榊山線から国道56号線へ通じる主要町道である。しかしながら、当工区は道路改良後、30年以上経過しており、排水路の老朽化により大雨等の洪水時には路面が浸水し、通行に支障が生じている状態である。

このため、排水路の設置及び舗装の修繕を早急に行い、通行の安全を確保する。

平成25年度
国補正予算(第1号)関連事業

■ 補正内容（概要）等　別添資料 頁　なし

全体事業量　L=130m
補正延長　　L=130m　側溝工事

歳入「特定財源」		内訳
国	防災・安全社会資本整備交付金	3,250

全体計画等

25年度・・・側溝工事

平23	平24	平25	平26	平27	計
0	0	5,000			

総合振興計画の施策大綱別位置付け

1-② 環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり

備考欄（根拠法令・条例等）

平成25年度 3月補正予算資料

（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費
事業名	町道下田線改良事業（戸川）						所管課名		建設課（十和産業建設課）

新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		
継		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	58 ページ ～ 58 ページ
既決	21,901	14,034		7,200		667	節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
今回	**25,101**	**16,250**		**8,700**		**151**	15	下田線（戸川工区）（交付金）	22,100
計	47,002	30,284	0	15,900	0	818	22	支障物件等移転補償金	3,001

■ 目的（趣旨）

本路線は、県道十和吉野線及び町道戸川日吉線を経由し、人家2戸へ連絡している路線である。

当該箇所は台風等の洪水時において、架かっている橋梁橋台が河川断面を侵し水の流れが阻害されている。このため下流にある人家が台風等の洪水時に浸水する状態にある。このことから橋梁の架け替えと幅員改良することにより地域住民の安全確保と浸水被害解消のため早急に実施する。

平成25年度
国補正予算(第1号)関連事業

■ 補正内容（概要）等　　別添資料 頁 なし

（全　体）L=102m W=4.0m

（本年度）L=102m W=4.0m

歳入「特定財源」		内訳
国	防災・安全社会資本整備交付金	16,250
町債	公共事業等債（町道改良）	8,700

全体計画等

24年度 … 基本計画（測量設計委託）

25年度～28年度 … 用地・補償買収・改良工事

平23以前	平24	平25	平26	平27	計
0	9,849	**47,002**	17,140		

総合振興計画の施策大綱別位置付け：1－② 環境との調和を考慮した基盤整備、生活環境づくり

備考欄（根拠法令・条例等）

単位：千円

会計名	一般会計	款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費
事業名	町道里川西線舗装補修事業						所管課名		建設課（十和産業建設課）

新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		
新		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	58 ページ ～ 58 ページ
既決	0					0	節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
今回	**10,100**	**6,500**		**3,500**		**100**	15	里川西線（里川工区）（交付金）	10,100
計	10,100	6,500	0	3,500	0	100			

■ 目的（趣旨）

本路線は、里川地区住民（29世帯54人）が町道里川線及び町道浦越本線を経由し、国道381号へ通ずる幹線道路であり、通勤・通学路及び農林産物の搬出路でもあるため、重要な路線である。当該箇所は、側溝の老朽が著しく、道路排水が路床に流れ込んでいる状況であるため、路面の状態が非常に悪い。そのため、側溝及び舗装補修を行うことにより安心安全な道路を確保し、地域振興基盤の安定の向上を図る。

平成25年度
国補正予算(第1号)関連事業

■ 補正内容（概要）等　　別添資料 頁 なし

（全　体）　L=170m　W=4.0m

（本年度）　L=170m　W=4.0m

歳入「特定財源」		内訳
国	防災・安全社会資本整備交付金	6,500
町債	公共事業等債（町道改良）	3,500

全体計画等

25年度 … 舗装・側溝補修完了

平23以前	平24	平25	平26	平27	計
0	0	**10,100**			

総合振興計画の施策大綱別位置付け：1－② 環境との調和を考慮した基盤整備、生活環境づくり

備考欄（根拠法令・条例等）

平成25年度 3月補正予算資料

（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費
事業名	町道四手ノ川線道路改良事業						所管課名		建設課（大正産業建設課）

新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		
継		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	58 ページ ～ 58 ページ
既決	20,500	13,000		6,700		800	節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
今回	**15,500**	**9,750**		**5,200**		**550**	15	四手ノ川線（交付金）	15,500
計	36,000	22,750	0	11,900	0	1,350			

■ 目的（趣旨）

本路線は、本町の1級町道で希ノ川地区住民の生活道であるとともに、四万十市と結ばれていることから産業面でも重要な路線である。幅員が狭小でカーブでの見通しが悪く車輌のすれ違いが困難な状況であるため、現道を拡幅し交通の安全を確保する。

■ 補正内容（概要）等

別添資料 頁 なし

全体事業量　L=420m　W=4.0m

本年度延長　L=100m

平成25年度
国補正予算(第1号)関連事業

歳入「特定財源」		内訳
国	防災・安全社会資本整備交付金	9,750
町債	公共事業等債（町道改良）	5,200

全体計画等

20年度 … 基本計画（測量設計委託）用地・補償買収
21年度～26年度 … 改良工事

平23	平24	**平25**	平26	平27	**計**
104,000	9,000	**36,000**	15,000		

総合振興計画の施策大綱別位置付け

1-② 環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり

備考欄（根拠法令・条例等）

単位：千円

会計名	一般会計	款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費
事業名	町道大奈路中央線側溝補修事業						所管課名		建設課（大正産業建設課）

新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		
新		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	57 ページ ～ 58 ページ
既決	0					0	節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
今回	**30,000**	**19,500**		**10,500**		**0**	13	大奈路中央線測量設計委託料（交付金）	2,000
計	30,000	19,500	0	10,500	0	0	15	大奈路中央線（大正大奈路工区）（交付金）	28,000

■ 目的（趣旨）

本路線は、大正大奈路地区の集落内の生活道として周辺住民が頻繁に利用している町道であるが、側溝及び舗装の老朽化による損傷が著しいため、側溝改修及び舗装補修を行い安全に利用できるよう整備を行う。

■ 補正内容（概要）等

別添資料 頁 なし

全体事業量　L=300m　W=5.0m

本年度延長　L=300m

平成25年度
国補正予算(第1号)関連事業

歳入「特定財源」		内訳
国	防災・安全社会資本整備交付金	19,500
町債	公共事業等債（町道改良）	10,500

全体計画等

25年度 … 側溝・舗装補修完了

平23	平24	**平25**	平26	平27	**計**
0	0	**30,000**			

総合振興計画の施策大綱別位置付け

1-② 環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり

備考欄（根拠法令・条例等）

平成25年度 3月補正予算資料

（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費
事業名	町道轟崎葛籠川線法面対策事業						所管課名		建設課（大正産業建設課）

新・継	予算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
新						
既決	0					0
今回	15,000	9,750		5,200		50
計	15,000	9,750	0	5,200	0	50

歳出予算内訳　予算書頁　57 ページ ～ 58 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
13	轟崎葛籠川線測量設計委託料（交付金）	2,000
15	轟崎葛籠川線（轟崎工区）（交付金）	12,000
22	支障物件等移転補償金	1,000

■ 目的（趣旨）

本路線は、大正地区と四万十市を結ぶ２級町道であり、通勤や商業的利用など重要度の高い路線であるが、落石等が度々あり危険なため早急に整備を行い、利用者の安全な通行を確保する。

■ 補正内容（概要）等　別添資料 頁：なし

全体事業量　L=80m　W=5.0m

本年度延長　L=80m

平成25年度
国補正予算(第1号)関連事業

歳入「特定財源」		内訳
国	防災・安全社会資本整備交付金	9,750
町債	公共事業等債（町道改良）	5,200

全体計画等：25年度 … 法面対策完了

平23	平24	平25	平26	平27	計
0	0	15,000			

総合振興計画の施策大綱別位置付け：1-② 環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり

備考欄（根拠法令・条例等）

単位：千円

会計名	一般会計	款	8	項	4	目	1	目名	住宅管理費
事業名	住宅耐震診断委託事業						所管課名		建設課

新・継	予算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
継						
既決	297	135	67		27	68
今回	891	405	202		81	203
計	1,188	540	269	0	108	271

歳出予算内訳　予算書頁　59 ページ ～ 59 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
13	木造住宅耐震診断委託料	891

■ 目的（趣旨）

昭和56年5月31日以前に建築された住宅及び共同住宅の所有者からの申込みにもとづき、町が建築士事務所協会に委託をして耐震診断を行う。

これにより、安心して住むことのできる町づくりを進めるとともに、安全な居住環境に対する町民意識の向上を図る。

■ 補正内容（概要）等　別添資料 頁：なし

① 木造住宅耐震診断士委託　27棟×30千円＝810千円
② 木造住宅耐震診断事業費負担金　27棟× 3千円＝ 81千円
891千円

平成25年度
国補正予算(第1号)関連事業

歳入「特定財源」		内訳
国	防災・安全社会資本整備交付金	405
県	住宅耐震化促進事業診断費補助金	202
他	木造住宅耐震診断事業費負担金	81

全体計画等

平23	平24	平25	平26	平27	計
1,545	1,320	1,188			

総合振興計画の施策大綱別位置付け：1-④ 災害に備える安全のまちづくり

備考欄（根拠法令・条例等）：四万十町木造住宅耐震診断士派遣事業要綱

平成25年度 3月補正予算資料

（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	8	項	4	目
事業名	住宅耐震改修補助事業					

新・継	予算額	財源内訳				
継		国	県	地方債	その他	一般財源
既決	0					0
今回	35,000	17,500	6,875			10,625
計	35,000	17,500	6,875	0	0	10,625

■ 目的（趣旨）

昭和56年5月31日以前に建築された住宅及び共同住宅の耐震改修設計及び耐震改修への補助を行い、町民の安全を確保する。

■ 補正内容（概要）等　　別添資料 頁 なし

① 木造住宅耐震改修事業費補助金　25棟×1,200千円＝30,000千円
②　〃　設計費　〃　25棟×　200千円＝ 5,000千円
35,000千円

※　①の1棟当りの補助単価には、緊急支援600千円の上乗せ分を含む

全体計画等

平23	平24	平25	平26	平27	計
22,500	16,600	35,000			

1	目名	住宅管理費
所管課名		建設課

歳出予算内訳　予算書頁　59 ページ ～ 59 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	木造住宅耐震改修事業費補助金	30,000
	木造住宅耐震改修設計費補助金	5,000

平成25年度
国補正予算(第1号)関連事業

歳入「特定財源」内訳

国	防災・安全社会資本整備交付金	17,500
県	住宅耐震化促進事業改修費補助金	6,875

総合振興計画の施策大綱別位置付け

1-④　災害に備える安全のまちづくり

備考欄（根拠法令・条例等）

四万十町住宅耐震改修促進費補助金交付金要綱

単位：千円

会計名	一般会計	款	8	項	4	目
事業名	ブロック塀耐震対策事業					

新・継	予算額	財源内訳				
継		国	県	地方債	その他	一般財源
既決	2,000	1,000	500			500
今回	1,400	700	350			350
計	3,400	1,700	850	0	0	850

■ 目的（趣旨）

地震発生時のブロック塀の倒壊等による緊急輸送路及び避難路の被害を軽減することを目的とする。

■ 補正内容（概要）等　　別添資料 頁 なし

ブロック塀等対策推進事業補助金　7件×200千円＝1,400千円

全体計画等

平23	平24	平25	平26	平27	計
0	200	3,400			

1	目名	住宅管理費
所管課名		建設課

歳出予算内訳　予算書頁　59 ページ ～ 59 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	ブロック塀等対策推進事業補助金	1,400

平成25年度
国補正予算(第1号)関連事業

歳入「特定財源」内訳

国	防災・安全社会資本整備交付金	700
県	ブロック塀等対策推進補助金	350

総合振興計画の施策大綱別位置付け

1-④　災害に備える安全のまちづくり

備考欄（根拠法令・条例等）

四万十町ブロック塀等対策推進補助金交付要綱

平成25年度 3月補正予算資料

（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	9	項	1	目
事業名	消防救急デジタル無線整備事業					

新・継	予算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
新						
既決	0					0
今回	159,819			159,700		119
計	159,819	0	0	159,700	0	119

■ 目的（趣旨）

消防救急活動の高度化及び電波の有効利用の観点から、アナログ方式による周波数の使用期限である平成28年5月31日までにデジタル方式へ移行する必要があるため、国補正予算を活用して整備する。高幡消防組合管内のデジタル化整備により、データ伝送による確実かつ効率的な活動支援や通話の秘匿性の向上及び消防本部での集中制御・統制が図られ、高度で迅速な情報伝達体制が構築される。

■ 補正内容（概要）等　別添資料 頁 13

高幡消防組合負担金内訳
・署及び本部経費…△3,775千円（デジタル無線整備分以外）
・消防救急デジタル無線整備
［組合で国補助金を受け入れ、残りの経費を構成５市町が負担］
（全体事業費）835,008千円　⇒ 四万十町負担分159,819千円
（整備内容）　基地局、無線設備、無線サイレン等

全体計画等

平成24年度　実施設計等
平成26年度　デジタル化整備工事等
平成27年中の供用開始予定

平23	平24	平25	平26	平27	計
0	5,960	159,819			

1	目名	常備消防費
所管課名	総務課（防災対策室）	

歳出予算内訳　予算書頁 59 ページ ～ 59 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	高幡消防組合負担金	156,044
	［内訳］	
	・デジタル無線整備分	159,819
	・デジタル無線整備分以外	▲ 3,775

平成25年度
国補正予算（第1号）関連事業

歳入「特定財源」内訳

町債	緊急防災・減債事業債（消防組合負担金）	121,600
町債	一般補助施設整備等事業債（消防組合負担金）	38,100

総合振興計画の施策大綱別位置付け

1-④　災害に備える安全のまちづくり

備考欄（根拠法令・条例等）

単位：千円

会計名	一般会計	款	10	項	2	目
事業名	小学校非構造部材耐震化事業					

新・継	予算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
継						
既決	2,069					2,069
今回	44,469	13,978		29,700		791
計	46,538	13,978	0	29,700	0	2,860

■ 目的（趣旨）

本町の小中学校施設は、平成20～23年度の4年間で建物の耐震工事を行い、現在では耐震化率100%なっているが、近年では、非構造部材について震災時の危険性が指摘されおり、文部科学省も平成24年度に点検や非構造部材の耐震化のため、国庫補助事業のメニューを増やすなど、防災機能強化を推進している状況にある。

■ 補正内容（概要）等　別添資料 頁 なし

国の平成25年度補正予算に「学校施設の耐震化・老朽対策等防災対策の推進」が盛り込まれたことにより、H26年度に計画していた下記の事業について、前倒して予算化し繰越事業として実施する。
非構造部材耐震化工事設計監理委託料　：　363千円
非構造部材耐震化工事費　：44,106千円

実施校　：影野小学校･仁井田小学校･七里小学校･十川小学校
工事内容：強化ガラスの設置（入替）等

全体計画等

24年度　非構造部材の点検（学校・教育委員会）
25年度　非構造部材の耐震化設計及び改修工事
（H24繰越分及びH26予定の前倒し分）

平23	平24	平25	平26	平27	計
0	20,751	46,538			

1	目名	学校管理費
所管課名	学校教育課	

歳出予算内訳　予算書頁 65 ページ ～ 65 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
13	非構造部材耐震化工事設計監理委託料	363
15	非構造部材耐震化工事費	44,106

平成25年度
国補正予算（第1号）関連事業

歳入「特定財源」内訳

国	学校施設環境改善交付金	13,978
町債	全国防災事業債（小学校整備）	29,700

総合振興計画の施策大綱別位置付け

2-①　地域の暮らしに誇りを持った自発的主体的な学習

備考欄（根拠法令・条例等）

平成25年度 3月補正予算資料

（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	住宅新築資金等貸付事業特別会計	款	2	項	1	目
事業名	一般会計繰出金					

新・継	予算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
新						
既決	0					
今回	31,218		12,769		18,449	
計	31,218	0	12,769	0	18,449	0

■ 目的（趣旨）

当事業に係る公債費（地方債の償還）は、貸付先からの貸付金元利収入（町への償還金）を財源に支出しているが、貸付金元利収入が例年不足しているため、不足分については一般会計からの繰入れにより対応してきた。しかし、本年度においては、滞納処分による貸付金元利収入や回収不能債権に対する補助金等により歳入が増加したことや、平成21年度に実施した補償金免除繰上償還に伴い公債費が減少し、歳出総額以上の歳入が確保できたため、剰余分については一般会計への繰出しを行う。

■ 補正内容（概要）等

別添資料 頁 14

24年度決算額
公債費　12,873千円　　貸付金収入　12,044千円
25年度決算額（見込）
公債費　6,923千円　　貸付金収入　25,040千円

※平成24年度末における収入未済額　298,107千円

全体計画等	平23	平24	平25	平26	平27	計
	0	0	31,218	3,175		

1	目名	一般会計繰出金
所管課名	建設課	

歳出予算内訳

予算書頁　160 ページ　～　160 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
28	一般会計繰出金	31,218

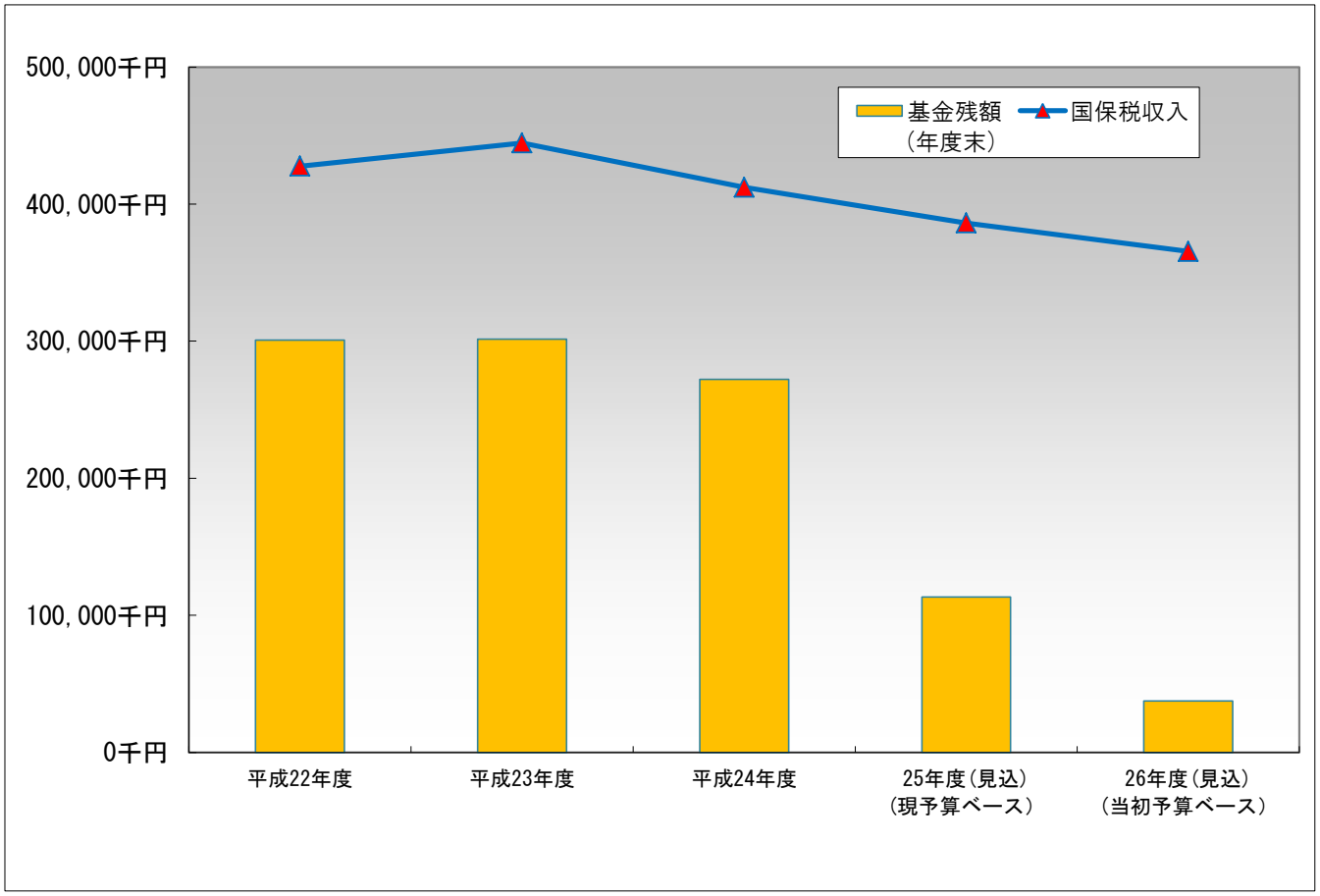
歳入「特定財源」内訳

県	住宅新築資金等事業償還推進県補助金	12,769
他	住宅新築資金等貸付金元利収入（現年度分）	3,356
他	住宅新築資金等貸付金元利収入（過年度分）	13,266
他	予納金返還金等収入	1,827

総合振興計画の施策大綱別位置付け

備考欄（根拠法令・条例等）

四万十町国民健康保険における国保税収入、保険給付費等及び基金残額の推移



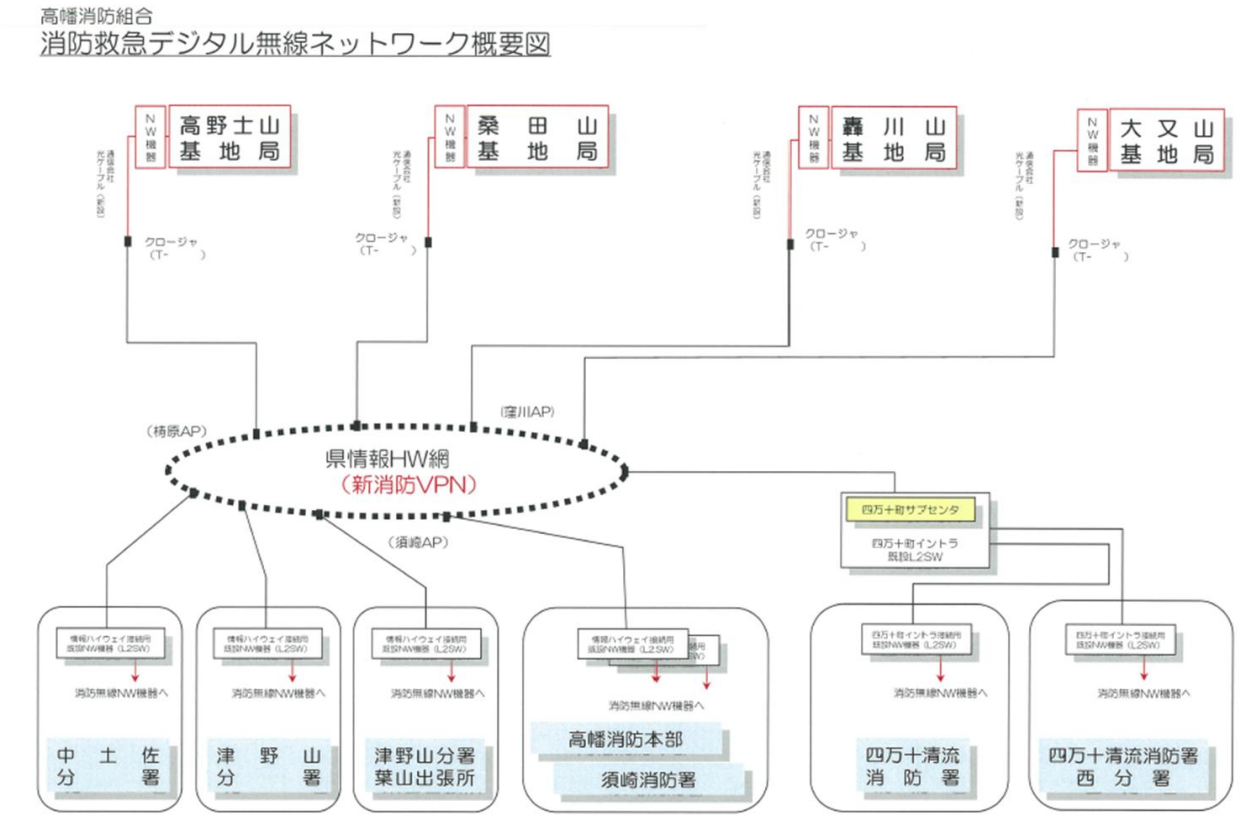
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	25年度(見込)（現予算ベース）	26年度(見込)（当初予算ベース）
被保険者数(年度末)	6,802人	6,577人	6,362人	6,190人	5,995人
対前年度		▲ 225	▲ 215	▲ 172	▲ 195
国保税収入	427,625千円	444,606千円	412,261千円	386,196千円	365,407千円
対前年度		16,981千円	▲ 32,345千円	▲ 26,065千円	▲ 20,789千円
基金取り崩し額	30,000千円	0千円	60,000千円	159,537千円	76,622千円
基金残額（年度末）	300,861千円	301,580千円	272,191千円	113,332千円	37,426千円

［高幡消防組合負担金］

（単位：千円）

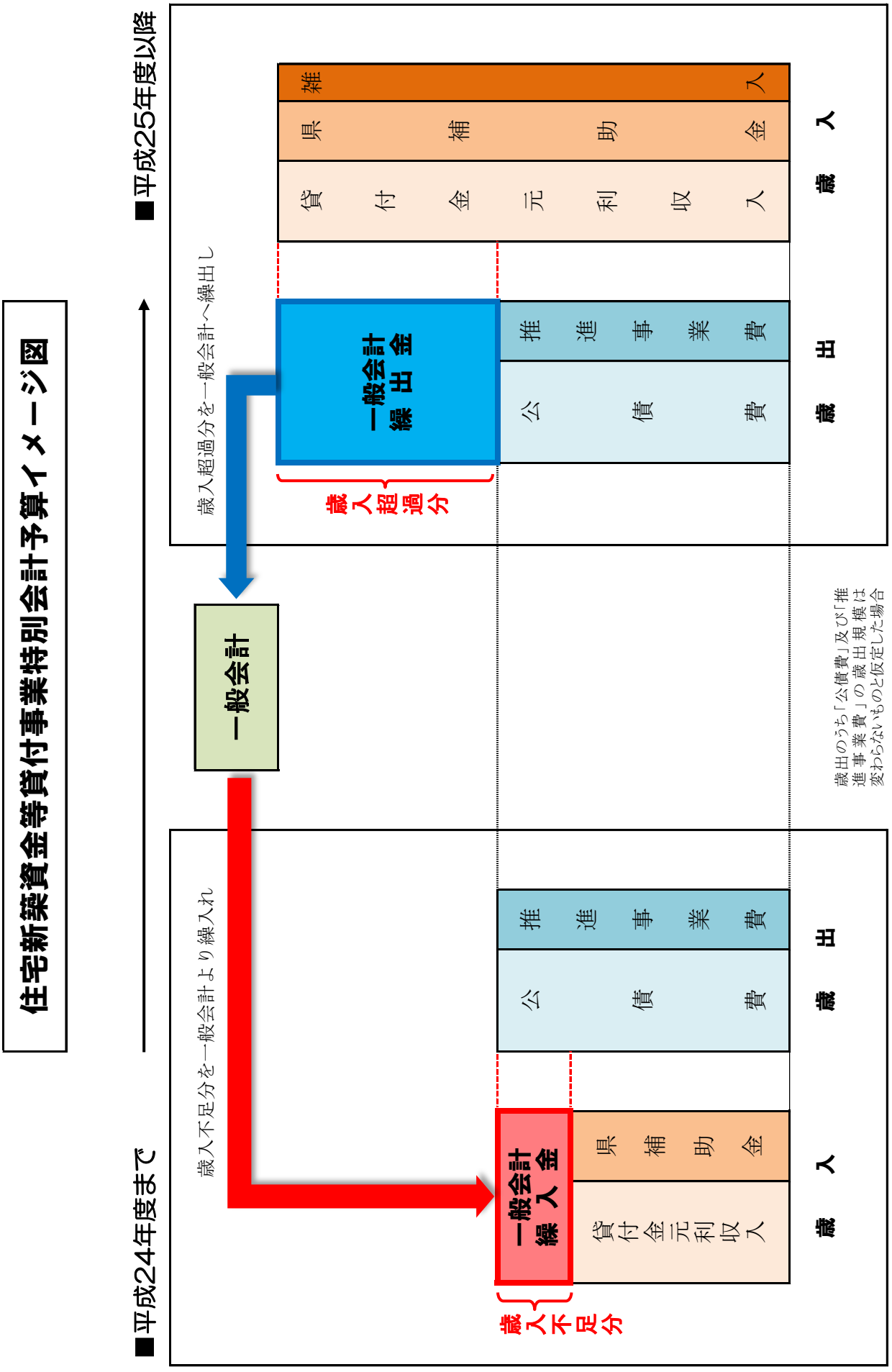
構成市町	全体事業費 (A)+(C)	共通費（案分対象）※1 (A)	うち補助対象	補助金 (B)	各市町に係る設備費 (C)※2	構成市町負担金 (A)-(B)+(C)
須崎市	273,236	155,933	68,163	34,081	117,303	239,155
四万十町	**198,008**	**174,725**	**76,378**	**38,189**	**23,283**	**159,819**
中土佐町	126,592	73,897	32,303	16,152	52,695	110,440
梼原町	98,033	47,975	20,971	10,486	50,058	87,547
津野町	139,139	70,699	30,905	15,452	68,440	123,687
計	835,008	523,229	228,720	114,360	311,779	720,648

※1 組合管内の共通波整備に係る費用を分担金割合により案分（消防費基準財政需要額により案分）
※2 各市町で必要なサイレン及び無線設備等（整備費用は各市町それぞれ負担）



【イメージ図】




住宅新築資金等貸付事業特別会計予算イメージ図
■平成25年度以降
■平成24年度まで
歳入超過分を一般会計へ繰出し
歳入不足分を一般会計より繰入れ
一般会計
一般会計繰出金
一般会計繰入金
歳入超過分
歳入不足分
貸付金元利収入
県補助金
雑入
公債費
推進事業費
歳入
歳出
歳出のうち「公債費」及び「推進事業費」の歳出規模は変わらないものと仮定した場合

地方債残高見込（全会計）

【 平成25年度3月補正後(見込) 】

地方債の前々年度における現在高ならびに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

単位：千円

会計名	平成23年度末 現在高	平成24年度末 現在高	平成25年度中増減見込額		平成25年度末 現在高見込額
			平成25年度中 起債見込額	平成25年度中 元金償還見込額	
1．一般会計	19,546,608	19,800,686	4,292,900	2,290,373	21,803,213
2．住宅新築資金等特別会計	27,862	16,056	0	6,346	9,710
普通会計	**19,574,470**	**19,816,742**	**4,292,900**	**2,296,719**	**21,812,923**
3．簡易水道特別会計	3,341,370	3,356,793	190,200	183,995	3,362,998
4．農業集落排水特別会計	234,650	216,020	0	16,697	199,323
5．下水道特別会計	429,544	393,509	0	32,006	361,503
6．大正診療所特別会計	280,086	269,828	0	10,465	259,363
7．十和診療所特別会計	21,074	16,089	0	5,307	10,782
8．水道事業	1,227,194	1,173,966	0	57,867	1,116,099
全会計合計	**25,108,388**	**25,242,947**	**4,483,100**	**2,603,056**	**27,122,991**

〈参考〉 一般会計のうち、「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況

	［ 平成23年度 ］	［ 平成24年度 ］	［ 平成25年度 ］	平成25年度末残高
■ 過疎対策債				
当該年度の起債(借入)額	560,000	413,300	586,700	**5,740,989**
当該年度の元金償還額	718,673	663,920	807,515	
		起債額のうち ↑ 翌年度への繰越予定分を除く ↓	起債額のうち ↑ 前年度からの繰越予定分を含む ↓	
■ 合併特例債				
当該年度の起債(借入)額	846,700	1,077,400	2,998,900	**6,816,258**
当該年度の元金償還額	48,104	84,126	116,982	

注）各年度の起債(借入)額は翌年度への繰越を加味（実際の借入予定年度に計上）しているため、予算計上額とは異なる

☞ 地方債発行額及び公債費等の推移（一般会計）

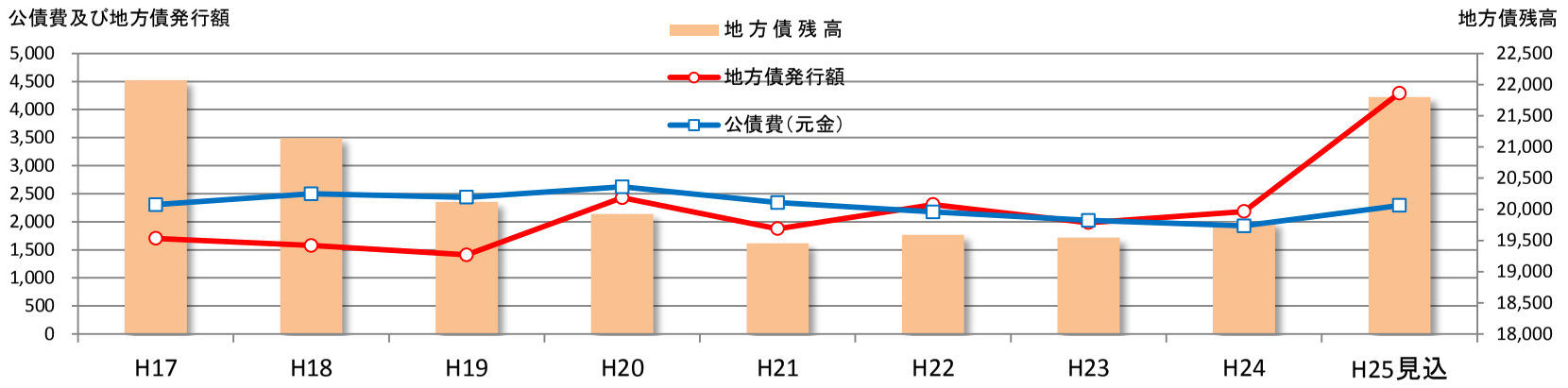
【 平成25年度3月補正後(見込) 】　　単位： 百万円

		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25見込	
地方債（町債）発行額		**1,703**	**1,576**	**1,411**	**2,429**	**1,875**	**2,308**	**1,983**	**2,182**	**4,293**	①
公債費	**元金**	**2,304**	**2,499**	**2,437**	**2,622**	**2,343**	**2,175**	**2,025**	**1,928**	(10) **2,291**	②
公債費	利子	422	386	353	325	295	273	267	254	(△ 18) 242	一時借入金の利子含む
公債費	計	2, 726	2, 885	2, 790	2, 947	2, 638	2, 448	2, 292	2, 182	(△ 8) 2, 533	
地方債（町債）残高		**22,066**	**21,143**	**20,117**	**19,924**	**19,456**	**19,589**	**19,547**	**19,801**	(△ 10) **21,803**	③＝④＋⑤
	臨時財政対策債以外	19, 332	18, 062	16, 774	16, 392	15, 550	15, 207	14, 912	14, 942	(△ 10) 16, 917	④
	臨時財政対策債	2, 734	3, 081	3, 343	3, 532	3, 906	4, 382	4, 635	4, 859	4, 886	⑤

※1 上段(　)書きは今回補正額

〈参考〉 当該年度末の「地方債(町債)残高③」 ＝ 前年度末の「地方債(町債)残高」 ＋ 当該年度の「地方債(町債)発行額①」 － 当該年度の「公債費(元金)②」

※2 「地方債(町債)発行額」は、前年度からの繰越分を含む実借入(見込)額（当該年度の予算計上額とは異なります。）



各種基金の状況（全会計）

【 平成25年度3月補正後(見込) 】

単位：千円

会計区分	基金名		平成24年度末残高 A	平成25年度 積立額 利子積立 B	平成25年度 積立額 予算積立 C	平成25年度 取崩額 D	平成25年度 歳計剰余金処分 E	平成25年度 計（年度中増減） F (B+C-D+E)	平成25年度末残高見込 G (A+F)
一般会計	積立基金	財政調整基金	2,209,460	8,435		200,000	250,000	58,435	2,267,895
		減債基金	901,803	3,287	(150,000) 150,000	(▲ 205,000) 19,500		(355,000) 133,787	(355,000) 1,035,590
		その他特定目的基金	3,388,073	9,829	(204,000) 826,313	(▲ 66,717) 473,333		(270,717) 362,809	(270,717) 3,750,882
		施設等整備基金	1,331,601	5,701	(200,000) 502,972	(▲ 48,000) 263,000		(248,000) 245,673	(248,000) 1,577,274
		ふるさと創生基金	131,179	427				427	131,606
		地域振興基金	24,399	75				75	24,474
		地域福祉基金	347,700	1,111				1,111	348,811
		中山間ふるさと水と土保全基金	22,261	82				82	22,343
		農業集落排水事業基金	6,654	20				20	6,674
		新しい町づくり基金	320,910	963				963	321,873
		合併特例債まちづくり基金	755,300	0	107,900			107,900	863,200
		ふるさと支援基金	40,383	141	(4,000) 5,500	5,633		(4,000) 8	(4,000) 40,391
		園芸作物価格安定基金	85,000	0					85,000
		過疎地域自立促進産業振興基金	322,686	1,309	161,600	(▲ 10,817) 193,850		(10,817) ▲ 30,941	(10,817) 291,745
		防災まちづくり基金	0	0	48,341	(▲ 7,900) 10,850		(7,900) 37,491	(7,900) 37,491
		光をそそぐ交付金基金	0						
		積立基金計	6,499,336	21,551	(354,000) 976,313	(▲ 271,717) 692,833	250,000	(625,717) 555,031	(625,717) 7,054,367
	定額運用基金	土地開発基金	208,964	796				796	209,760
		奨学資金貸付基金	120,291	133				133	120,424
		県証紙基金	350						350
		定額運用基金計	329,605	929				929	330,534
	一般会計合計		6,828,941	22,480	(354,000) 976,313	(▲ 271,717) 692,833	250,000	(625,717) 555,960	(625,717) 7,384,901
特別会計	国保	国保財政調整基金	272,191	678		(26,301) 159,537		(▲ 26,301) ▲ 158,859	(▲ 26,301) 113,332
		国保高額療養費貸付基金	10,365	31				31	10,396
	診療所	大正診療所財政調整基金	0	60		60			
		十和診療所財政調整基金	0	23		23			
	介護	介護財政調整基金	97,021	315		20,000		▲ 19,685	77,336
	特別会計合計		379,577	1,107		(26,301) 179,620		(▲ 26,301) ▲ 178,513	(▲ 26,301) 201,064
基金総合計			7,208,518	23,587	(354,000) 976,313	(▲ 245,416) 872,453	250,000	(599,416) 377,447	(599,416) 7,585,965

注）上段（ ）書きは今回補正額　※歳計剰余金処分を含む

☞ 平成25年度「特定目的基金」充当先一覧　【 平成25年度3月補正後(見込) 】　単位：千円

基金名	款	項	目	事業名	事業内容	基金充当額 補正前	今回補正額	補正後
施設等整備基金	2	1	1	本庁舎建設事業	庁舎出退勤管理システム構築委託料	7,000	▲ 7,000	0
	2	1	3	〃	庁舎セキュリティシステム設置委託料 庁舎電話機購入費	24,000	▲ 24,000	0
	2	1	10	〃	本庁舎建設及び備品購入費等	280,000	▲ 17,000	263,000
	3	2	1	認定こども園たのの建設事業		0		0
	4	2	4	ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ銀河機器(DCS)更新事業		0		0
	4	2	6	汚泥再生処理ｾﾝﾀｰ建設事業		0		0
	7	1	3	松葉川温泉改修事業		0		0
	10	2	1	小学校図書室空調設備整備事業		0		0
	10	6	1	窪川運動場トイレ改修事業		0		0
	計					**311,000**	**▲ 48,000**	**263,000**
地域福祉基金	3	1	2	高幡西部特別養護老人ﾎｰﾑ組合分担金	窪川荘・四万十荘 ショートステイ増床分	0		0
	計					**0**	**0**	**0**
ふるさと支援基金	2	1	6	路線バス車輌購入事業	購入補助金	3,133		3,133
	2	1	6	路線バス・ふるさと停留所設置事業	原材料費	500		500
	2	1	6	小水力発電設備設置モデル事業	設置工事費	0		0
	2	1	6	よさこい踊り子隊支援事業	出場経費補助金	2,000		2,000
	計					**5,633**	**0**	**5,633**
過疎地域自立促進産業振興基金	4	1	6	地球温暖化対策設備設置事業	設置補助金	40,000	▲ 3,718	36,282
	4	2	1	四万十川一斉清掃事業	清掃用品等	100		100
	5	1	1	雇用創出事業	委託料及び補助金	80,567	▲ 9,924	70,643
	6	1	3	青・壮年新規就農者支援事業	壮年就農給付、親元(Uﾀｰﾝ)就農給付分	7,500	▲ 5,000	2,500
	6	2	2	四万十川流域豊かな森林保全整備事業	作業道開設、搬出・切捨間伐補助	60,000	5,000	65,000
	6	2	2	シイタケ生産体制整備事業	栽培指導等委託料、原木伐採及び購入・鳥獣害防除対策等補助金　など	10,000	▲ 375	9,625
	10	6	1	四万十川桜マラソン	実行委員会補助金	6,500	3,200	9,700
	計					**204,667**	**▲ 10,817**	**193,850**
防災まちづくり基金	9	1	4	自主防災組織強化支援事業	資機材等整備・活動経費補助事業	12,750	▲ 7,900	4,850
	9	1	4	地域津波避難路等整備事業	避難路整備補助金	6,000		6,000
	計					**18,750**	**▲ 7,900**	**10,850**
特定目的基金　計						**540,050**	**▲ 66,717**	**473,333**

〈参考〉施設等整備基金の運用状況

年度	積立状況 利子積立額	予算積立額	内容	取崩状況 取崩額	内容	年度末基金残高
平成21年度	3,569			△ 138,603	臨時交付金事業への充当	**529,563**
平成22年度	1,988	534,735	うち庁舎用 500,000			**1,066,286**
平成23年度	3,937	300,089	うち改修等 250,000	△ 180,300	本庁舎用地購入	**1,190,012**
平成24年度	3,881	321,708	うち改修等 275,000	△ 184,000	庁舎、汚泥再生処理ｾﾝﾀｰ等	**1,331,601**
平成25年度	5,701	502,972		△ 263,000	※上表のとおり	**1,577,274**
H21～25計	**19,076**	**1,659,504**		**△ 765,903**		

平成 25 年度国の補正予算（第１号）に伴う対応について

今回の補正予算は、主に「好循環実現のための経済対策（以下「経済対策」という。）を盛り込んだ『 国の補正予算（第１号） 』に伴う事業が中心で、国・県の経済対策（補正予算）を効果的に活用し、平成 26 年度当初予算に計上予定であった公共事業の前倒し（予算の早期執行）等により、緊急の課題となっている各種事業の早期完了を目指すとともに、4 月からの消費税率引上げに備えた景気の下支えと地域経済の底上げを図ろうとするものです。

なお、本町では別紙「平成 25 年度国の補正予算（第１号）関連事業一覧」に記載のとおり「防災・安全対策の加速化」等のための公共事業が中心となっており、また、今回の国の補正予算に伴う補助事業については、地方負担額等をベースに「がんばる地域交付金（地域活性化・効果実感臨時交付金）」が交付されることとなっています。

■ 好循環実現のための経済対策の実行に伴う国費　計 5 兆 4,956 億円

〈参考〉平成 25 年度国補正予算(第 1 号)総額　5 兆 4,654 億円

Ⅰ	競争力強化策	1 兆 4,184 億円
Ⅱ	女性・若者・高齢者・障害者向け施策	3,005 億円
Ⅲ	復興、防災・安全対策の加速	3 兆 1,274 億円
Ⅳ	低所得者等への影響緩和、駆け込み需要と反動減の緩和	6,493 億円

■ 補正予算に係る財政措置等

◇ 地方債及び交付税措置

〔地方債〕今回の補正予算により、平成 25 年度に追加される投資的経費に係る地方負担額については、原則として地方負担額の 100％まで地方債を充当可能。

〔交付税〕後年度における元利償還金の 50％を、公債費方式により普通交付税の基準財政需要額に算入し、残余については原則として単位費用により措置。

※ ただし、当初における算入率が 50％を超えるもの（緊急防災・減災事業債 70％など）については当初の算入率。

◇ がんばる地域交付金（地域活性化・効果実感臨時交付金）の創設　⇒　別紙参照

〔目　　的〕アベノミクス効果の全国への波及が求められる中で、景気回復が波及していない財政力の弱い市町村が行う、地域活性化に向けた事業に対して、平成 25 年度補正予算において「がんばる地域交付金」を創設。

※ 消費税率引き上げに伴う反動減へ対応のため、早期執行が強く求められる。

〔交付対象〕実施計画を策定する市町村（財政力が弱い団体へ重点化）

〔限 度 額〕各市町村の追加公共事業等の地方負担額等をベースとして算定。財政力指数に応じて、地方負担額等の 0～40％（30％を基本として最大１割を加算）を交付予定。

〔使　　途〕実施計画に掲載された以下の事業の地方負担分に充当可能

○ 地方単独事業（建設地方債対象事業に限る）　＊基金への積立は不可

○ 建設公債の対象となる国庫補助事業

※ ただし、建設地方債の対象とならない事業であっても、公共施設等の点検・調査及び除去については充当可能。

平成25年度国の補正予算（第１号）関連事業一覧

単位： 千円

国会計区分	予算科目 款	項	目	事業名	総事業費	国	県	町債	その他	一般財源	所管課
通常収支分	6	1	5	県営ため池等整備事業負担金	2,000					2,000	建設
				県営農村災害対策整備事業負担金	30,000			(公共事業) 30,000		0	
				農業基盤整備促進事業	26,500		16,900		5,300	4,300	
	8	2	3	社会資本整備総合交付金事業（町　道　改　良）	121,201	78,000		(公共事業) 40,100		3,101	
				〃　　（橋梁耐震補強等）	49,000	31,850		(公共事業) 15,400		1,750	
		4	1	木造住宅耐震診断委託事業	990	450	225		90	225	
				木造住宅耐震改修事業補助金	35,000	17,500	6,875			10,625	
				ブロック塀等対策推進事業補助金	2,400	1,200	600			600	
	9	1	1	高幡消防組合負担金（消防救急デジタル無線整備事業）	159,819			(一般補助＋緊防減災) 159,700		119	総務
東日本大震災分	10	2	1	小学校非構造部材耐震化事業	44,679	13,978		(全国防災) 27,900		2,801	学校
計					**471,589**	**142,978**	**24,600**	**273,100**	**5,390**	**25,521**	

※1　起債名の略称説明：　「公共事業」＝公共事業等債、「一般補助」＝一般補助施設整備等事業債、「緊防減災」＝緊急防災・減災事業債
「全国防災」＝全国防災事業債

※2　上記のうち、通常収支分に係る追加公共事業等（直轄及び補助）の「地方負担額等」をベースとして**『がんばる地域交付金』**を算定

資料1

がんばる地域交付金（地域活性化・効果実感臨時交付金）の概要

アベノミクス効果の全国への波及が求められる中で、景気回復が波及していない財政力の弱い市町村が行う、地域活性化に向けた事業に対して、平成25年度補正予算において「がんばる地域交付金（地域活性化・効果実感臨時交付金）」を創設する。

1　平成25年度補正予算計上額　870億円

2　所管　内閣府（地域活性化推進室）　※各府省に移し替えて執行

3　交付対象等

（1）交付対象：実施計画を策定する市町村（財政力が弱い団体へ重点化）
（2）交付方法：実施計画に掲載された事業に対し、交付限度額を上限として交付金を交付
（3）交付限度額：各市町村の追加公共事業等（直轄及び補助）の地方負担額等をベースとして算定

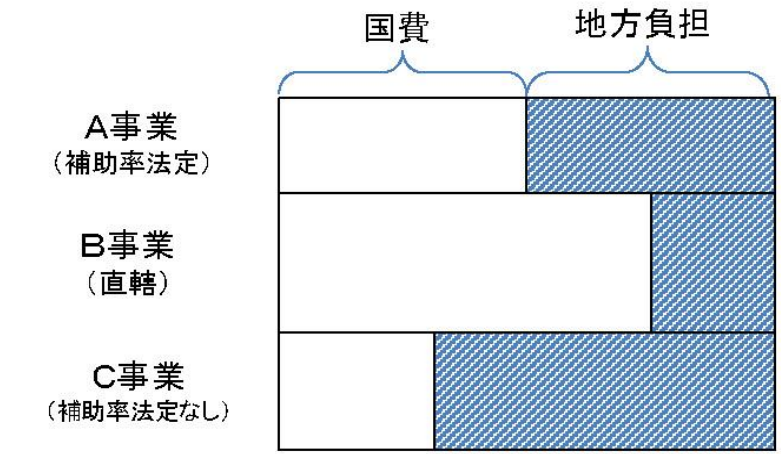
4　使途　実施計画に掲載された以下の事業の地方負担分に充当

○建設地方債の対象となる地方単独事業
○建設国債の対象となる国庫補助事業（法令に国の補助率又は負担率の定めがあるものを除く。）
※ただし、建設地方債の対象とならない事業であっても、公共施設等の点検・調査及び除却については充当可能。

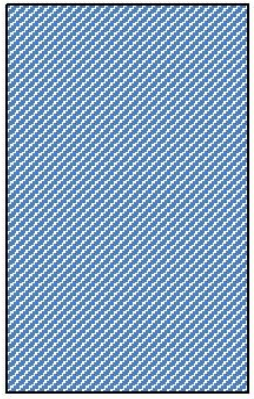
がんばる地域交付金のスキーム

資料2

■ある地方団体へのがんばる地域交付金の交付額（例）



地方負担額合計

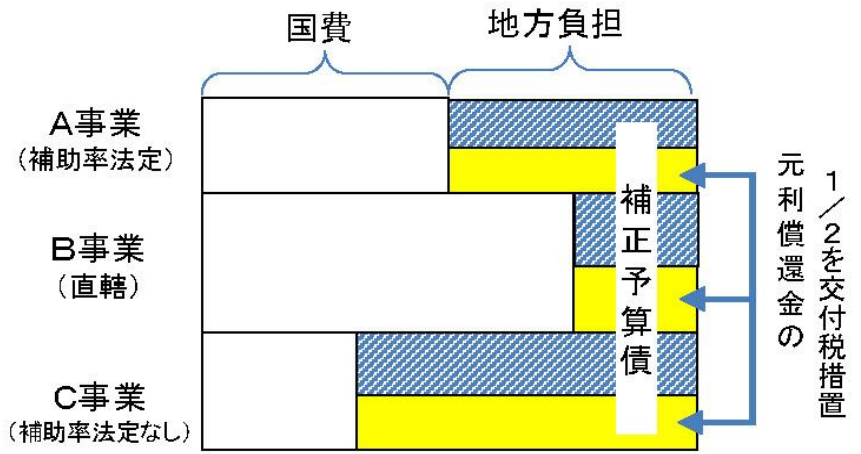


× 0 ～ 0.4 ＝

がんばる地域交付金

※額の決定はH26年度

地方団体のH25年度補正事業



地方団体のH26年度事業

地方単独事業等に充当（ただし、団体の判断で上記Cには充当可）

D事業
（地方単独）

がんばる地域交付金

参考

「がんばる地域交付金」の交付限度額算定イメージ

平成25年度補正予算の追加公共事業等に係る地方負担額に乗じる率のイメージは下記のとおりであるが、今後、各団体の地方負担額の状況等を踏まえて、算定方式を決定

